

経済波及効果推計の考え方 ～均衡産出高モデルの詳細～

「経済波及効果推計の考え方」について、数学的説明を補足するものです。
記述は、平成17年産業連関表報告書に基づいています。

第1節 均衡産出高モデル ～波及効果測定理論～

1 需給均衡式と投入係数

取引基本表を2部門で表すと表1のようになる。このとき、需給と収支は次の均衡式で表せる。

需給均衡式（総需要と総供給の均衡）

$$\begin{cases} x_{11} + x_{12} + F_1 = X_1 \\ x_{21} + x_{22} + F_2 = X_2 \end{cases}$$

収支均衡式

$$\begin{cases} x_{11} + x_{21} + V_1 = X_1 \\ x_{12} + x_{22} + V_2 = X_2 \end{cases}$$

表1 取引基本表（ひな型1）

	産業1	産業2	最終需要	県内生産額
産業1	x_{11}	x_{12}	F_1	X_1
産業2	x_{21}	x_{22}	F_2	X_2
粗付加価値	V_1	V_2		
県内生産額	X_1	X_2		

「投入係数」とは、各産業が1単位の生産を行うために使用した原材料、燃料等の大きさを示したものである。これは、各産業における原材料、燃料等の投入額を、その産業の県内生産額で除したものであり、生産原単位に相当するものである。投入係数を産業別に計算して一覧表にしたものが、「投入係数表」である。

ここで、産業1が産業1から投入した額 x_{11} を産業1の県内生産額 X_1 で除した値を a_{11} とすれば、 a_{11} は産業1の生産物を1単位生産するために必要な産業1からの投入額を表す。

$$a_{11} = x_{11} / X_1 \quad \dots\dots\textcircled{1}$$

同様に、 $a_{21} = x_{21} / X_1$ は産業1がその生産物を1単位生産するために産業2から投入した原材料等の額を表している。

中間投入と同様に、各部門の発生付加価値 V_1 をその県内生産額で除して $v_1 = V_1 / X_1$ を定義できる。

この場合、付加価値 V_1 が、産業1の労働や資本など本源的生産要素の投入を意味する

から、 v_1 はそれら生産要素の投入原単位を示していると考えることができる。

以上の手続きを産業2（表1の第2列）についても同様に行うと、表2のような投入係数表を求めることができる。

表2 投入係数表（ひな型）

	産業1	産業2
産業1	a_{11}	a_{12}
産業2	a_{21}	a_{22}
粗付加価値	v_1	v_2
県内生産額	1.0	1.0

注

$a_{ij} = x_{ij} / X_j$ (iは行を、jは列を表す。)

$v_j = V_j / X_j$ (jは列を表す。)

投入係数表は、各産業においてそれぞれ1単位の生産を行うために必要な原材料等の大きさを示したものであり、いわば生産の原単位表とも言うべきものである。各産業で付加価値部分まで含む投入係数の和は、定義的に1.0となる。

2 投入係数を用いた需給均衡式

投入係数を用いて需給均衡式を表現すると、投入産出構造が明確になり、見通しがよくなる。

$$\left. \begin{aligned} x_{11} + x_{12} + F_1 &= X_1 \\ x_{21} + x_{22} + F_2 &= X_2 \end{aligned} \right\} \textcircled{2}$$

②式に①式を代入すると、

$$\left. \begin{aligned} a_{11}X_1 + a_{12}X_2 + F_1 &= X_1 \\ a_{21}X_1 + a_{22}X_2 + F_2 &= X_2 \end{aligned} \right\} \textcircled{3}$$

これを行列表記すると、

$$\begin{bmatrix} a_{11} & a_{12} \\ a_{21} & a_{22} \end{bmatrix} \begin{bmatrix} X_1 \\ X_2 \end{bmatrix} + \begin{bmatrix} F_1 \\ F_2 \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} X_1 \\ X_2 \end{bmatrix} \quad \dots\dots\textcircled{3}'$$

ここで

$$\begin{bmatrix} a_{11} & a_{12} \\ a_{21} & a_{22} \end{bmatrix} = A \quad \begin{bmatrix} X_1 \\ X_2 \end{bmatrix} = X \quad \begin{bmatrix} F_1 \\ F_2 \end{bmatrix} = F$$

とおくと③'は、

$$AX + F = X \quad \dots\dots\textcircled{4}$$

と表せる。Aを投入係数行列という。

③式（または④式）にみられるとおり、最終需要と県内生産額との間には、一定の関

係が存在しており、その関係を規定しているのが「投入係数」ということになる。

最終需要の増分 ΔF とそれに対応する生産額の増分 ΔX を考えると需給均衡式は、

$$A(X + \Delta X) + (F + \Delta F) = X + \Delta X$$

となる。増分だけを見ると元の需給均衡式と同じであるから、需要の増分に対する生産の増分は元の③式（または④式）の需給均衡式で与えられる。

③式の連立方程式の最終需要 F_1 及び F_2 に具体的な数字を与えれば、この連立方程式を解くことによって、産業 1 及び産業 2 の県内生産額の水準を計算することができる。このような方法を均衡産出高モデルという。

これは次のようにも理解することができる。

ある産業部門に対する需要の増加は、その産業部門が生産を行うに当たって原材料、燃料等を各産業から投入する必要があるため、その産業部門だけでなく他産業にも影響を及ぼし、それがまた自部門に対する需要となって跳ね返ってくるという生産波及効果をもたらす。③式は、このような生産波及効果を計算し得る仕組みを示したものであり、これが投入係数を基礎とする産業連関分析の基本となる考え方である。

しかし、この考え方は、次に述べるような投入係数の安定性という前提が置かれていることを忘れてはならない。投入係数が常に変動しているとすれば、最終需要と県内生産額との間に一義的な関係を求めることができないからである。

3 投入係数の安定性

投入係数は、端的に言えば、ある特定の年次において採用されていた生産技術を反映したものであり、生産技術が変化すれば、当然投入係数も変化するとも考えられる。

産業連関分析においては、投入係数によって表される各財・サービスの生産に必要な原材料、燃料等の投入比率は、分析の対象となる期間においては大きな変化がないという前提が置かれている。

また、各産業部門は、それぞれ生産規模の異なる企業、事業所群で構成されているが、同一商品を生産していたとしても、生産規模が異なれば、当然に生産技術水準の相違、規模の経済性などにより、投入係数が異なったものとなることも考えられる。

しかし、産業連関表は、作成の対象となった年次の経済構造を反映して作成されたものであり、産業連関分析においては、各産業部門に格付けされた企業、事業所の生産規模は、分析の対象となる期間においては大きな変化がないという前提が置かれている。

4 逆行列係数と生産波及の求め方

ある産業部門に一定の最終需要が発生した場合に、それが各産業に対して直接・間接にどのような影響を及ぼすかを分析するのが、産業連関分析の最も重要な分析の一つであり、需給均衡の連立方程式を解くことによって生産波及効果を計算できることは、前述したとおりである。

今、仮に産業 1 及び産業 2 だけの県経済を考えた場合、2 で述べたように、最終需要が与えられれば、③式のような連立方程式を解くことによって、産業 1 及び産業 2 の県内生産額の水準を計算することができる。

しかし、このように 2 つの部門だけであれば計算も容易であるが、実際には部門の数は、統合大分類でも 39（平成 17 年表では 36 部門）あり、その都度③式のような連立方程式を解くことは実際的ではなく、分析を行うことが事実上不可能になる。

連立方程式の解は逆行列を用いて表されるので、あらかじめ「逆行列係数表」を作成しておけば、分析を行う上で便利である。また、逆行列係数表は、もし、ある産業部門に対する最終需要が 1 単位生じた場合、各産業部門に対してどのような生産波及が生じ、産業部門別の県内生産額が最終的にどれだけになるかを表す。

逆行列係数表には、移輸入の扱いに応じていくつかの型があり、本県は（１）競争輸入型 $(I - A)^{-1}$ 型と（２）競争輸入型 $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型の２つの型を公表している。

移輸入を明示した取引基本表のひな型は表３のように表現することができる。表３をよこにみると中間需要 (x_{ij}) 、最終需要 (F_i) とともに移輸入分を含んだ供給となっているので、移輸入分をマイナス表示することにより、たてとよこのバランスをとっている。

表３ 取引基本表（ひな型２）

	産業 1	産業 2	最終需要	移輸入	県内生産額
産業 1	x_{11}	x_{12}	F_1	$-M_1$	X_1
産業 2	x_{21}	x_{22}	F_2	$-M_2$	X_2
粗付加価値	V_1	V_2			
県内生産額	X_1	X_2			

投入係数に移輸入分が含まれるということは、最終需要によってもたらされる波及効果のすべてが、県内生産の誘発という形で現れるものではなく、その一部は移輸入を誘発するという意味を意味する。逆にいえば県内生産誘発を正確に求めるためには、移輸入誘発分を控除しておかなければならないため、移輸入品の投入をおり込んだ逆行列を作成する必要がある。

（１）競争輸入型 $(I - A)^{-1}$ 型

$(I - A)^{-1}$ 型は、最終需要によって誘発される生産がすべて県内で行われるという仮定で計算されたものであり、産業間の技術構造及び相互依存関係を良くとらえており、投入係数も安定しているという特長がある。

表３取引基本表の需給バランスを次のように表す。移輸入額が外生的に与えられるとするモデルである。中間需要 AX 及び最終需要 F の中には一定の移輸入が含まれている。ただし、投入係数の中の移輸入分を分離できないので、逆行列係数は移輸入を考えない単純なモデルと同じである。

$$\begin{bmatrix} a_{11} & a_{12} \\ a_{21} & a_{22} \end{bmatrix} \begin{bmatrix} X_1 \\ X_2 \end{bmatrix} + \begin{bmatrix} F_1 \\ F_2 \end{bmatrix} - \begin{bmatrix} M_1 \\ M_2 \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} X_1 \\ X_2 \end{bmatrix}$$

において、

投入係数の行列

$$\begin{bmatrix} a_{11} & a_{12} \\ a_{21} & a_{22} \end{bmatrix} = A$$

最終需要の列ベクトル

$$\begin{bmatrix} F_1 \\ F_2 \end{bmatrix} = F$$

移輸入額の列ベクトル

$$\begin{bmatrix} M_1 \\ M_2 \end{bmatrix} = M$$

県内生産額の列ベクトル

$$\begin{bmatrix} X_1 \\ X_2 \end{bmatrix} = X$$

とおくと、

$$A X + F - M = X \quad \dots\dots ⑤$$

となる。これをXについて解くと、

$$X - A X = F - M$$

$$(I - A) X = F - M$$

$$\therefore X = (I - A)^{-1}(F - M) \quad \dots\dots ⑥$$

となる。ここでIは単位行列、 $(I - A)^{-1}$ は $(I - A)$ の逆行列であり、次式で表される。

$$(I - A)^{-1} = \begin{bmatrix} 1 - a_{11} & -a_{12} \\ -a_{21} & 1 - a_{22} \end{bmatrix}^{-1}$$

このモデルでは、最終需要とともに移輸入額についても外生的に決定されるものとなっているが、移輸入は県内の生産活動によって誘発される性格のものである。即ち、内生的に決定されるものとするのが自然であり、このモデルは一般的にあまり利用されていない。

(2) 競争輸入型 $[I - (I - \hat{M}) A]^{-1}$ 型

この逆行列は、移輸入品の投入比率が中間需要、最終需要を問わずすべての部門について同一であり、生産波及効果が移輸入割合に応じて県外に流出するという前提で求められるものである。一般的にこの型の方が、前者よりも広く利用されている。

基本モデル（ひな型2）の需給バランス式は上記⑤と同様に次のように表される。

$$\left. \begin{aligned} a_{11} X_1 + a_{12} X_2 + F_1 - M_1 &= X_1 \\ a_{21} X_1 + a_{22} X_2 + F_2 - M_2 &= X_2 \end{aligned} \right\}$$

これを行列表示すると、

$$A X + F - M = X \quad \dots\dots ⑦$$

となる。

競争輸入型 $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型では県内最終需要と移輸出で波及効果が異なるので、最終需要 F を県内最終需要 Y と移輸出 E とに分離して、

$$F = Y + E$$

と表す。これを前記式に代入し、需給バランス式を次のように表す。

$$AX + Y + E - M = X \quad \dots\dots ⑧$$

移輸出については、単なる通過取引は計上しないこととして表が作られている。従って、移輸出には、移輸入品は含まれないことと同一の移輸入品は同一の投入比率であることを仮定すると、移輸入係数 m_1 及び m_2 は次のように定義される。

$$\begin{cases} m_1 = M_1 / (a_{11}X_1 + a_{12}X_2 + Y_1) \\ m_2 = M_2 / (a_{21}X_1 + a_{22}X_2 + Y_2) \end{cases}$$

即ち、 m_1 は商品 1 の県内需要に占める移輸入品の割合（移輸入率）を表し、 $1 - m_1$ が商品 1 の自給率を表す。 m_2 についても同様である。

また、移輸入係数の定義式を変形すると、以下のとおりとなる。

$$\begin{cases} M_1 = m_1(a_{11}X_1 + a_{12}X_2 + Y_1) \\ M_2 = m_2(a_{21}X_1 + a_{22}X_2 + Y_2) \end{cases}$$

移輸入係数 m_i を対角要素とし、非対角要素を 0 とする対角行列を \hat{M} とすれば、次のように表せる。

$$\hat{M} = \begin{bmatrix} m_1 & & 0 \\ & \dots & \\ 0 & & m_n \end{bmatrix}$$

これを用いて移輸入 M を表すと、

$$M = \hat{M}(AX + Y)$$

これを⑧式に代入し変形すると、

$$AX + Y + E - \hat{M}(AX + Y) = X$$

$$AX + Y + E - \hat{M}AX - \hat{M}Y = X$$

$$X - AX + \hat{M}AX = Y - \hat{M}Y + E$$

$$(I - A + \hat{M}A)X = (I - \hat{M})Y + E$$

$$[I - (I - \hat{M})A]X = (I - \hat{M})Y + E$$

$$\therefore X = [I - (I - \hat{M})A]^{-1} [(I - \hat{M})Y + E] \dots\dots ⑨$$

となり、県内最終需要Yと移輸出Eを与えることにより、県内生産額Xを求めることができる。

ここで $(I - \hat{M})A$ は、移輸入品の投入比率が中間需要、最終需要を問わずすべての部門について同一であると仮定した場合の県産品の投入係数を示し、また $(I - \hat{M})Y$ は、同様の仮定の下で県産品に対する県内最終需要を表している。言い換えれば、品目ごと（行別）の移輸入比率（移輸入係数）がすべての産出部門に同一と仮定した時の「競争輸入型」モデルである。

⑨式を次のように展開したとき、

$$X = [I - (I - \hat{M})A]^{-1} (I - \hat{M})Y + [I - (I - \hat{M})A]^{-1} E$$

第1項は県内最終需要による効果、第2項は移輸出による効果である。

最終需要Yとして、民間最終需要、政府最終需要等々、最終需要を各項目別に与えたとき、それに対応した生産額を求めることができる。

最終需要として民間最終需要 Y_c を与えれば、

$$X_c = [I - (I - \hat{M})A]^{-1} (I - \hat{M})Y_c \dots\dots ⑩$$

最終需要として輸出Eを与えれば、

$$X_E = [I - (I - \hat{M})A]^{-1} E$$

である。

行列計算豆知識

(1) 行列の和、差（足し算、引き算）は各成分をそれぞれ足し算、引き算する。

$$\begin{aligned}(a_{ij}) + (b_{ij}) &= (a_{ij} + b_{ij}) \\ (a_{ij}) - (b_{ij}) &= (a_{ij} - b_{ij})\end{aligned}$$

(2) 行列の積（掛け算）は、左の行列の行方向の各成分と右の行列の列方向の各成分を掛け合わせて足す。これを各行、各列について行う。

$$\begin{pmatrix} a_{11} & & a_{1n} \\ & a_{ij} & \\ a_{m1} & & a_{mn} \end{pmatrix} \begin{pmatrix} b_{11} & & b_{1l} \\ & b_{ij} & \\ b_{n1} & & b_{nl} \end{pmatrix} = \begin{pmatrix} \cdot & a_{11}b_{1j} + \cdot & \cdot + a_{1k}b_{kj} + \cdot & \cdot + a_{1n}b_{nj} & \cdot \\ & & \cdot & & \\ \cdot & & & & \cdot \end{pmatrix}$$

(3) 行列の積（掛け算）は、一般的には順序変更できない（非可換）。掛け算の順序を変更すると結果が異なる。

(4) ベクトルは n 行 1 列の行列と考えることができる。

$$\begin{pmatrix} a_{11} & & a_{1n} \\ & a_{ij} & \\ a_{m1} & & a_{mn} \end{pmatrix} \begin{pmatrix} x_1 \\ x_j \\ x_n \end{pmatrix} = \begin{pmatrix} a_{11}x_1 + \cdot & \cdot + a_{1j}x_j + \cdot & \cdot + a_{1n}x_n \\ & \cdot & \\ \cdot & & \cdot \end{pmatrix}$$

(5) 単位行列は、正方行列の対角成分が全て 1 で、その他の成分は全て 0 である行列である。I または E で表す。産業連関表では投資を I、移輸出を E と単位行列と同じ記号で表すので注意を要する。

$$A I = I A = A$$

(6) 逆行列

$AX = XA = I$ となる行列 X が存在すれば、X を逆行列といい、

$$X = A^{-1} \text{ と表す。}$$

(7) 級数展開

$$(I - A)^{-1} = I + A + A^2 + A^3 + \cdot \cdot \cdot$$

右辺の投入係数行列の無限級数が収束するかどうかについては、吉岡完治他『環境の産業連関分析』（日本評論社）等を参照。

第2節 均衡産出高モデル適用のための諸注意

産業連関分析とは、最終需要額（列ベクトル）を与えて、それを過不足なく満たす産業別生産額を求めることである。

これは、産業連関表をよこ方向にみた需給バランスに基づいているので、「均衡産出高モデル」と呼ばれる分析手法である。

1 最終需要額を与えた場合の県内生産額の推計

(1) 分析用のモデル式

前節において、移輸入の扱いの違いによる産業連関分析モデルの逆行列係数の特徴について述べたが、ここでは第1節⑨を分析に用いるモデル式とする。

$$X = [I - (I - \hat{M})A]^{-1} [(I - \hat{M})Y + E] \dots \textcircled{1}$$

(2) 最終需要項目別の均衡産出高モデル

第1節⑩で示したように均衡産出高モデルは、民間最終消費、政府最終消費等の最終需要項目別に扱わなければならない。

最終需要として民間最終需要 Y_C を与えれば均衡産出高モデルは、

$$X_C = [I - (I - \hat{M})A]^{-1} (I - \hat{M})Y_C \dots \textcircled{2}$$

最終需要として輸出 E を与えれば均衡産出高モデルは、

$$X_E = [I - (I - \hat{M})A]^{-1} E \dots \textcircled{3}$$

である。

(3) 逆行列係数表に掛ける最終需要額

a. 需要項目別に最終需要額を与える場合

この場合の注意点は、②式にあるとおり、県自給率 $(I - \hat{M})$ を Y に乗じることを忘れないこと。(ただし、③式にあるとおり移輸出額 E には同自給率を乗じないこと。)

これをせず、 Y をそのまま逆行列係数の右側から乗じてしまうと、 Y には県産品と移輸入品が混在しているので、移輸入品分もすべて県産品に対する需要とみなして計算されてしまい、生産額の推計が過大となる。

b. 県内最終需要額 Y と、移輸出額 E を合算した最終需要額 F を与える場合

最終需要額 F に県自給率 $(I - \hat{M})$ で補正せずに与えた場合、最終需要に含まれる移輸入品に対する需要も県産品に対する需要として計算されてしまうため、生産額の推計が過大となる。

最終需要額 F に県自給率 $(I - \hat{M})$ を乗じて県産品に対する需要額に変換してから与えた場合は、変換する必要のない移輸出額相当分までも一律に補正されてしまうので、与える県産品に対する最終需要額が過小となり、その分だけ生産額も過小推計となる。

2 経済波及の考え方

(1) 均衡産出高モデルにおけるレオンチェフ逆行列の経済学的な意味づけ

$$\begin{aligned}
 & (I - A)^{-1} = I + A + A^2 + A^3 + \dots \text{と行列の無限級数に展開できるものとする} \\
 X &= (I - A)^{-1}F \\
 &= \begin{array}{cccccc} F & + & AF & + & A^2F & + & A^3F & + & A^4F & + & \dots \\ F & + & AF & + & A(A^2F) & + & A(A^3F) & + & A(A^4F) & + & \dots \end{array} \\
 & \quad \downarrow \qquad \qquad \qquad \underbrace{\hspace{10em}} \\
 & \text{直接効果} \qquad \qquad \qquad \text{間接効果}
 \end{aligned}$$

ここで需給均衡式を振り返ると、

$$AX + F = X$$

中間投入 生産額

であり、 AX は X を生産するための中間投入となっている。つまり、上の展開式の各項は一つ前の項に対する中間投入となっている。

したがって、上記の展開式は次のように解釈できる。

- a. 最初に最終需要 F が発生したとすると、この最終需要を満たすのに F だけ生産が直接必要になる。
- b. この最終需要を満たすのに必要な中間財の生産は、 F と投入係数行列 A を掛け合わせた AF で与えられる、これを F の間接効果（第1次）という。
- c. この AF という中間需要を満たすには、 $A(AF) = A^2F$ だけの追加的な生産が必要になる。これを F の間接効果（第2次）という。
- d. さらに、この需要を満たすためには、 $A(A^2F) = A^3F$ だけの生産が必要になる。……

というように、外生的な要因によって発生した最終需要は、中間財に関する生産波及の連鎖を生み出すことになる。

(2) 生産波及の仕組み

ここで、これらの最終需要の発生と生産波及の仕組みを2部門の事例を挙げて説明していく。

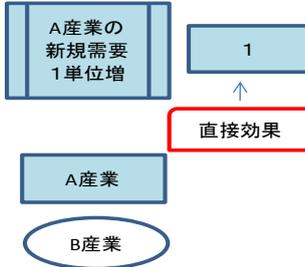
例えば、 A 産業に対する最終需要が1単位増加した場合、直接的には A 産業の生産を1単位増加させなければならないが、そのためには A 産業の原材料投入も増加させる必要があり、 A 産業が0.1、 B 産業が0.2生産増となる（間接効果(第1次)）。次に、 A 産業0.1及び B 産業0.2の生産増のために、投入される原材料生産の増加が要求（間接効果(第2次)）され、さらに、このような投入係数を介しての波及が図1のように続いていく。この究極的な総和が逆行列係数に相当し、これを図1第2表のように産業別に一覧表にしたものが逆行列係数表である。

また、逆行列係数は、特定部門の生産1単位をあげるのに、直接・間接に必要なとされる諸産業部門の生産水準が、最終的にどのくらいになるか算出した係数表ということもでき、この表の列和は、当該部門の需要が1単位発生したときの産業全体への波及合計に相当する。例えば本事例において、 A 産業に最終需要が1単位発生した場合、全体で1.795の生産波及効果を生じさせる。

図1 生産波及の仕組み(例示)

第1表 2部門投入係数表

	A産業	B産業
A産業	0.1	0.3
B産業	0.2	0.5
粗付加価値	0.7	0.2
生産額	1.0	1.0



第2表 2部門逆行列係数表

	A産業	B産業
A産業	1.282	0.769
B産業	0.513	2.308
列和	1.795	3.077

A産業への波及合計	=	1	+0.1	+(0.01+0.06)	+(0.001+0.006+0.006+0.030)	+.....	=	1.282
B産業への波及合計	=		0.2	+(0.02+0.10)	+(0.002+0.010+0.012+0.050)	+.....	=	0.513
		直接効果	間接効果(第1次)	間接効果(第2次)	間接効果(第3次)		合計	1.795

3 均衡産出高モデルの実務上の取り扱い

上記①より

$$X = [I - (I - \hat{M}) A]^{-1} (I - \hat{M}) F \quad \dots ④$$

これは、最終需要額Fに県自給率を乗じ、逆行列係数の右側から乗じている。これによって、直接・間接に誘発された生産額が究極的にどれだけになるかが一回で求められる。

他方、直接効果、間接効果の別や波及の流れを順に追って把握できるやり方がある。その導き出し方は以下のとおりである。

(1) 逆行列の取扱い

第1節⑥式は(需要を単純に表して)、次のように直接効果と間接効果に分けて表すことができる。

$$\begin{aligned}
 X &= (I - A)^{-1} F \\
 &= F + AF + A^2F + A^3F + \dots \\
 &= F + (I + A + A^2 + A^3 + \dots) AF \\
 &= F + \underbrace{(I - A)^{-1} AF}_{\text{間接効果}}
 \end{aligned}$$

↑
直接効果

(2) 逆行列の取り扱い（競争輸入型の逆行列）

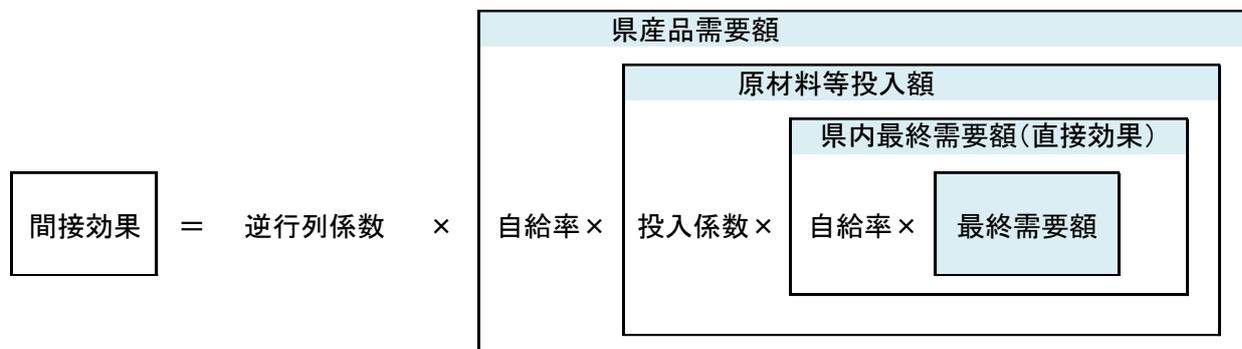
競争輸入型ではレオンチェフ逆行列は次のとおりとなる。

$$X = [I - (I - \hat{M}) A]^{-1} (I - \hat{M}) F \dots \textcircled{4}'$$

ここで、 $(I - \hat{M}) A = B$ とおくと、 $\textcircled{4}'$ 式は次のようになる。

$$\begin{aligned} X &= (I - B)^{-1} (I - \hat{M}) F \\ &= (I - \hat{M}) F + B (I - \hat{M}) F + B^2 (I - \hat{M}) F + B^3 (I - \hat{M}) F + \dots \\ &= (I - \hat{M}) F + (I + B + B^2 + B^3 + \dots) B (I - \hat{M}) F \\ &= (I - \hat{M}) F + (I - B)^{-1} B (I - \hat{M}) F \\ &= (I - \hat{M}) F + \underbrace{[I - (I - \hat{M}) A]^{-1} (I - \hat{M}) A (I - \hat{M}) F}_{\text{間接効果}} \dots \textcircled{3} \end{aligned}$$

↑
直接効果



このような式となり、「しまね統計情報データベース」の「経済波及効果分析ツール」はこの式に基づいている。

4 粗付加価値と最終需要の関係を織り込んだ波及効果

産業連関分析モデルによる計算では、当初与えた最終需要額によって直接・間接に誘発された生産額が究極的にどれくらいになるかが求められる。しかし、その生産活動の結果生み出された粗付加価値額の一部（雇用者所得等）が、再び最終消費等にまわって新たな最終需要を発生させ、これによってさらに生産活動が行われるという効果までは考えていない。

例えば、公共投資を例にあげると、a~dのような経路をたどって、再び最終需要の増加が誘発される。

- a 公共投資の実施
- ↓
- b 各産業部門の生産額の増加
- ↓
- c 雇用者所得や営業余剰等の増加
- ↓
- d 家計消費支出や国内総固定資本形成額の増加

d による生産誘発効果等が上述のモデル式には織り込まれていない。このようなタイ

プのモデルを「オープン・モデル」と呼び、完全に閉じた体系の「クローズド・モデル」とは区別している。

これらの粗付加価値と最終需要との関係を織り込んだ波及効果を求めるには、上記式を用いて粗付加価値額の一部が再び最終需要に回る分を求めて、当初の計算結果に加算していくか、あるいは上記モデル式にこのような関係が自動的に連動するような仕組みが必要である。

総務省『平成23年産業連関表 総合解説編』第6章は上のように述べている。「しほね統計情報データベース」に掲載している「分析ツール」では、雇用者所得の一部を消費に回すことによる家計消費支出の増加を計算している。以下の式で推計される。

均衡産出高モデルによる波及効果のモデル式

$$\begin{aligned}
 X &= [I - (I - \hat{M}) A]^{-1} (I - \hat{M}) F \\
 &= (I - \hat{M}) F + \underbrace{[I - (I - \hat{M}) A]^{-1} (I - \hat{M}) A (I - \hat{M}) F}_{\text{間接効果 (注)}}
 \end{aligned}$$

↑
直接効果

この均衡産出高モデルによって生み出された粗付加価値のうち、雇用者所得が再び消費に回って新たに発生させる最終需要額（雇用者所得×消費転換係数）を f_0 とする。

雇用者所得による波及効果を x_0 とすると、

$$\begin{aligned}
 x_0 &= [I - (I - \hat{M}) A]^{-1} (I - \hat{M}) f_0 \\
 &= \underbrace{(I - \hat{M}) f_0 + [I - (I - \hat{M}) A]^{-1} (I - \hat{M}) A (I - \hat{M}) f_0}_{\text{雇用者所得による波及効果 (注)}}
 \end{aligned}$$

となる。

$$\text{波及の総額} = X + x_0$$

(注) 直接効果によって生じる間接効果を「一次波及」、雇用者所得による波及効果を「二次波及」と呼ぶ。ちなみに、二次波及による雇用者所得による波及効果（「三次波及」）、三次波及による雇用者所得による波及効果（「四次波及」）…と三次波及以降の効果についても同様に計算できるが、不確実な部分が増えることから、あまり計算されない。

5 最終需要額セット値の前処理

与件データとなる最終需要額の作成には、いくつかの前処理が必要である。

a. 最終需要額を列ベクトルの形（行部門別）に合わせる。

初めから最終需要額が列ベクトルで分かっていたら、それをそのまま使用すれば良いが、総額でしか分からない場合は、何らかの方法で列ベクトルに展開する。

例えば、観光消費とか住宅建設という形の最終需要はそのままでは均衡産出高モデルに代入できないので、産業連関表の行部門に対応する飲食料品やパルプ・紙・木製品などの部門に最終需要を分解しなければならない。観光みやげ代という消費であれ

ば、何らかの資料に基づいて、生鮮農産物（→農業）、菓子類（→飲食料品）、衣料品（→繊維製品）等々と仕分けしなければならない。

$$F = \begin{bmatrix} F_1 \\ \cdot \\ \cdot \\ F_n \end{bmatrix}$$

b. 購入者価格を生産者価格に変換する。

産業連関分析は生産者価格を使用するので、把握しているデータが購入者価格であれば、マージン計算を行い、生産者価格に変換する。

例えば、観光土産はみやげ物屋（＝小売業）から買うので購入者価格である。これを産業連関表の部門分類に対応して分割した上で、製造者の出荷額（＝生産者価格）に変換しなければならない。

c. 消費転換係数（比率）

所得が最終需要に回る回路を考えると、貯蓄等に回る部分を除いて、実際に消費に回る金額を最終需要額としなければならない。この所得から消費に回る割合（消費転換係数）として、平均消費性向を用いている。

d. ある産業部門の増産による波及効果

ある産業部門が増産する（＝投入を増やす）場合の波及効果は、その産業部門に例えば 100 億円の最終需要が発生したと捉えなおせばよい。（他の産業部門の需要は 0）

$$F = \begin{bmatrix} 0 \\ 100 \\ 0 \\ 0 \end{bmatrix}$$

6 産業連関表の空間的広がり

島根県産業連関表は、県全体の産業構造を抽象化しているものであるから、与えられる最終需要は、県全体に連鎖が広がるようなものを想定すべきである。